

事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費							担当	部課名	総務部子育て・生活支援給付金担当						
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	027	説明	01	課等の長	福田 達夫	電話	3985

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給する。						
対象	2. 世帯	2021年12月10日を基準日とし、世帯全員の令和3年度の住民税均等割が非課税であった世帯(生活保護世帯を含む)等				35,115 世帯	
根拠法令等	その他(要綱等) 令和3年度藤沢市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給実施要綱						
事業実施内容	支給対象世帯 1 住民税非課税世帯 2021年12月10日を基準日とし、世帯全員の令和3年度の住民税均等割が非課税であった世帯(生活保護世帯を含む) 2 家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和3年1月以降に家計が急変し、世帯全員が住民税非課税世帯と同様の事情にあったと認められた世帯 支給世帯数 35,115世帯(住民税非課税世帯34,980世帯、家計急変世帯135世帯) 支給金額 1世帯当たり10万円の現金支給						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 3,563,446 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な内容
		需用費	438 千円	パーティーション、台車等
		役務費	9,568 千円	臨時特別給付金振込手数料、郵便料
		委託料	23,422 千円	子育て・生活支援給付金コールセンター運営業務委託等
		使用料及び賃借料	18,518 千円	給付金支援サービス利用料、端末用ライセンス料
		負担金補助及び交付金	3,511,500 千円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
財源内訳	R3年度 支出済額 3,563,446 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,563,446 千円	
		県支出金		
その他( )				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.15人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	0	0	0	3,589,569
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	3,583,080
		事業費(支出済額)				3,563,446
		償還金利子				0
		人件費合計(①+②+③)	0	0	0	19,634
		①常時勤務職員等の給与等				18,735
		②会計年度任用職員の報酬等				0
		③退職金相当額				898
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	6,489
		①減価償却費				0
		②退職給与引当金繰入額				6,489
③不納欠損額				0		
④その他( )				0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 429,317	0.00 433,060	0.00 435,121	8177.29 438,968	
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	
	臨時特別給付金の支給件数			単位	35,115 単位 世帯	
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		休止・廃止・完了	
今後の方針	本事業は、2021年11月19日閣議決定の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として実施した事業のため、令和4年度末をもって終了予定。		

6. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	中山 良平	確認日	2022/9/2
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業費										担当課	部課名	総務部子育て・生活支援給付金担当			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	福田 達夫	電話	3985

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、児童手当(本則給付)の支給対象となる児童及びそれに準ずる18歳以下の児童を養育する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。						
対象	1. 個人	児童手当(本則給付)の支給対象となる児童及びそれに準ずる18歳以下の児童			58,704	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 令和3年度藤沢市子育て世帯への臨時特別給付金支給要綱						
事業実施内容	支給対象者 1 本市の2021年9月分の児童手当(本則給付)の対象児童を養育している方 2 2003年4月2日から2006年4月1日までに生まれた本市の2021年9月分の児童手当(本則給付)の算定児童を養育している方で、児童手当の所得制限限度額未満の所得の方。 3 2021年10月1日から2022年3月31日までに生まれた児童手当(本則給付)の対象児童を養育している方 支給対象児童数 58,704人 支給合計額 3,511,950,000円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳			
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容	
	3,580,019 千円	需用費	219	千円	リサイクル用紙等
		役務費	5,866	千円	臨時特別給付金振込手数料、郵便料
		委託料	36,601	千円	子育て世帯臨時特別給付金申請書等印刷業務委託等
		使用料及び賃借料	25,383	千円	給付金支援サービス利用料、端末用ライセンス料
負担金補助及び交付金		3,511,950	千円	子育て世帯等への臨時特別給付金	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳			
	支出済額	費目	支出済額(千円)		
	3,580,019 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	3,580,019	千円	
		県支出金			
その他( )					
一般財源					

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.85人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	0	0	0	3,602,497			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	3,596,913			
	事業費(支出済額)				3,580,019			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	16,894			
	①常時勤務職員等の給与等				16,121			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				773			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	5,583			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				5,583			
	③不納欠損額				0			
	④その他( )				0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	8206.74
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位
	臨時特別給付金の支給人数			人			58,704	人
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	本事業は、2021年11月19日閣議決定の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として実施した事業のため、令和4年度末をもって終了予定。

6. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	中山 良平	確認日	2022/9/2
----	-----	----	-------	-----	----------